

◇拠点形成概要

機 関 名	関西大学
拠点のプログラム名称	東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成
中核となる専攻等名	文学研究科文化交渉学専攻（申請時：文学研究科中国文学専攻・史学専攻・地理学専攻・哲学専攻、平成19年4月1日：文学研究科総合人文学専攻、平成20年4月1日：文学研究科文化交渉学専攻）
事業推進担当者	（拠点リーダー） 陶 徳民 教授 外 14 名
<p>[拠点形成の目的]</p> <p>■複合的アジア文化観をもつ人材の育成 東アジア世界を多対多関係の織りなす文化的複合体としてとらえ、それに立脚して国際交流や国際理解のための機関・組織で主導的役割を果たす人材を養成する。</p> <p>■国際的発信力を持つ自立した若手研究者の輩出 世界標準としての3カ国語(英語、2アジア言語)の運用能力を持ち、グローバルな人的ネットワークのなかで世界水準を意識しながら活動できる自立した若手研究者を養成する。</p> <p>■新たなディシプリンとしての文化交渉学の構築 「周縁アプローチ」によるパースペクティブの転換と文化接触の動的把握によって従来の一国主義的な東アジア文化研究を革新し、新たな学問領域としての文化交渉学を世界に先駆けて構築する。</p> <p>■国際的研究ハブの形成 各国で個別に行われている文化交流研究・対外関係史研究などを国際的ネットワークで結びつけ、東アジア各地域の文化研究をリードする研究ハブを形成する。</p> <p>[拠点形成計画及び進捗状況の概要]</p> <p>■関西大学文化交渉学教育研究拠点と新専攻「文化交渉学専攻」の開設 平成19年10月に、グローバルCOEプログラムによる拠点形成事業の遂行組織として、事業推進担当者と支援スタッフからなる関西大学文化交渉学教育研究拠点 (Institute for Cultural Interaction Studies: 略称ICIS) を設立した。また人材育成を担う新専攻として文学研究科を改組し、平成20年4月に「文化交渉学専攻・東アジア文化交渉学専修」を博士課程後期課程・前期課程同時に開設した。当初計画に基づき、後期課程の学生として5割を超える留学生を入学させるなど、組織形成は計画どおりに進捗している。</p> <p>■文化交渉学を切りひらく人材育成の教育プログラムの展開</p> <p>□36科目からなる文化交渉学のカリキュラムを設計し、新専攻の立ち上げと同時に運用を開始した。複数指導体制による研究指導、文化交渉学の具体的研究事例を示す講義、地域文化の諸相を論じる地域研究、フィールドワークを伴う調査訓練など、特色あるプログラムを有機的に関連させて、幅広い視野を持った次世代研究者の育成を開始している。</p> <p>□国際的発信力を強化するため、少人数制の外国語スキルアップ・プログラムを開講し、英語と2アジア言語による発信を標準とする外国語運用能力の向上を目指している。通常の開講形態とは異なり、60分授業を週3回行うことで、短期間で外国語力アップを図っている。</p> <p>□アジア文化の主要な教育研究機関と協定を締結し、本学とインターネットで結んで共同授業プログラムを実施している。また海外の同世代研究者との人的ネットワークを早期に構築するために、若手研究者・院生の主導による「次世代国際学術フォーラム」を形成し、第1回フォーラムを実施した。</p> <p>□本プログラムの遂行のためにCOE助教1名・COE特別研究員2名・COE-PD4名を公募によって雇用、文化交渉学専攻の博士課程後期課程の学生を原則として全員COE-RAに採用し、それぞれにインセンティブを与えながら自立して研究に従事するための経済的支援を多面的に行っている。</p> <p>■文化交渉学創生のための研究活動 従来の国別・学問分野別の文化交流研究を越えた文化交渉学の創生のために、いくつかの包括的研究軸のもとで、東アジアでの文化生成・接触・衝突・変容・融合等の諸現象を動的に把握し、トータルな文化交渉のあり方を、複眼的な見地から解明することを目指している。理論面では、従来の一対一の文化交流研究のパースペクティブを多対多関係に転換する「周縁アプローチ」を深化して、文化交渉学を創生するための方法論としての確立を図っている。また、プログラム前半では地域研究班を組織して、東アジアにおける中国文化の位置を相対化し、並行して「周縁地域」における中国文化との接触の様態を解明した。これを基盤に、プログラム後半では3つの重点プロジェクトを始動させ、多元的な相互関係が生み出す文化交渉のネットワークを導きだし、多対多関係の織りなす文化的複合体としての東アジア文化像を提示する。</p> <p>■国際的研究ハブ形成のためのネットワーク構築 本拠点は、国内外の文化交流研究・対外関係史研究に従事する研究者や研究機関を有機的に結びつけて、そのネットワークのハブとなることを目指している。すでに国際シンポジウムを2回、国際研究集会を3回開催し、その成果を刊行している。また10の海外機関と学術交流協定を締結し、うち4機関を海外拠点として、グローバルな教育研究活動の展開を図っている。さらに、本拠点の主導のもとに、国内外の著名な研究者・研究機関の多数の賛同を得て、国際学会「東アジア文化交渉学会」を平成21年6月に創立し、英文の機関誌を刊行する。</p>	

#### ◇グローバルCOEプログラム委員会における評価

##### (総括評価)

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される。

##### (コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、本プログラムは、大学全体の将来構想の中に明確に位置付けられ、また、学長中心のマネジメント体制も十分に確立・機能しており、特に「文化交渉学専攻」の新設、「東アジア文化交渉学会」の創設は高く評価できる。

拠点形成全体については、運営マネジメント体制作り・人材育成面・研究活動面・国際ネットワーク作りなどでは、当初の目的に従って計画を着実に具体化し、進展させていると評価できる。

人材育成面については、きめ細かく実践的なメニューがハード面、ソフト面の両面において豊富に用意され、かつそれらが着実に成果をあげており、評価できる。

研究活動面については、個別研究の集積を脱した共同研究のための研究軸の設定、人文科学全般にインパクトを与えるための理論と方法の洗練など、新たな課題意識とそれに基づく取組みは高く評価できる。

補助金の適切かつ効果的使用については、補助金と大学からの財政支援・外部資金を合わせて、全体として有効に使用されてきており、申請額は本プログラムの充実を可能にするものとなっていると評価できる。

留意事項への対応については、「東アジア文化交渉学」の概念を明確にすることを求めたところ、大学でこの問題について議論と実践を積み重ねた結果、ある程度の明確化が行われ、教育カリキュラムにも反映していることは評価できる。

今後の展望については、「東アジア文化交渉学」の世界的拠点となるための基礎条件は、ほぼ備わったとすることができるが、文化交渉学という新学問創成の取組みの中で、研究活動面での論文・著書などによる実績を質的・量的に高め、同時にそれを人材育成面（教育カリキュラム・博士号取得・キャリアパス）に緊密に結びつけることが望まれる。